

地方公会計財務書類(概要版)

北中城村 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	15,291,726	93.2%	22,273,357	90.5%	23,995,711	84.5%	1.固定負債	4,593,982	28.0%	7,259,181	29.5%	8,629,763	30.4%
(1)有形固定資産	14,332,265	87.4%	20,611,992	83.7%	21,694,595	76.4%	(1)地方債	4,431,704	27.0%	6,469,062	26.3%	7,311,268	25.8%
事業用資産	7,336,263	44.7%	7,336,263	29.8%	8,275,384	29.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,890,608	42.0%	13,157,807	53.4%	13,157,807	46.4%	(3)退職手当引当金	153,802	0.9%	148,123	0.6%	675,567	2.4%
物品	105,394	0.6%	117,923	0.5%	261,403	0.9%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	57,596	0.4%	524,034	2.1%	525,767	1.9%	(5)その他	8,475	0.1%	641,996	2.6%	642,928	2.3%
(3)投資その他の資産	901,865	5.5%	1,137,331	4.6%	1,775,349	6.3%	2.流動負債	496,205	3.0%	808,675	3.3%	1,609,007	5.7%
投資及び出資金	128,642	0.8%	302,356	1.2%	241,916	0.9%	(1)1年内償還予定地方債	373,982	2.3%	485,293	2.0%	1,240,792	4.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	114,844	0.5%	114,917	0.4%
長期延滞債権	66,786	0.4%	129,856	0.5%	137,479	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	262	0.0%
長期貸付金	66,680	0.4%	66,680	0.3%	66,899	0.2%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	645,068	3.9%	650,384	2.6%	1,343,317	4.7%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	61,476	0.4%	67,567	0.3%	82,922	0.3%
徴収不能引当金	△ 5,311	0.0%	△ 11,946	0.0%	△ 14,262	-0.1%	(7)預り金	50,243	0.3%	59,312	0.2%	60,784	0.2%
2.流動資産	1,111,056	6.8%	2,347,337	9.5%	4,386,568	15.5%	(8)その他	10,504	0.1%	81,658	0.3%	109,329	0.4%
(1)現金預金	496,524	3.0%	1,657,951	6.7%	2,255,222	7.9%	負債の部合計	5,090,186	31.0%	8,067,856	32.8%	10,238,770	36.1%
(2)未収金	31,469	0.2%	103,294	0.4%	115,778	0.4%	(1)固定資産等形成分	15,877,280		22,858,911		24,619,079	
(3)短期貸付金	33,332	0.2%	33,332	0.1%	33,332	0.1%	(2)余剰分(不足分)	△ 4,564,684		△ 6,306,073		△ 6,475,569	
(4)基金	552,222	3.4%	552,222	2.2%	590,036	2.1%	(3)他団体等出資分						
(5)棚卸資産	-	-	2,136	0.0%	1,396,522	4.9%							
(6)その他	-	-	3,470	0.0%	3,470	0.0%	純資産の部合計	11,312,596	69.0%	16,552,838	67.2%	18,143,510	63.9%
(7)徴収不能引当金	△ 2,490	0.0%	△ 5,069	0.0%	△ 7,791	0.0%	負債及び純資産の部合計	16,402,782	100.0%	24,620,693	100.0%	28,382,280	100.0%
資産の部合計	16,402,782	100.0%	24,620,693	100.0%	28,382,280	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合

12.3%

14.2%

21.7%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,199,781	100.0%	10,113,432	100.0%	12,843,802	100.0%
1.業務費用	3,325,569	46.2%	4,174,266	41.3%	5,209,668	40.6%
(1)人件費	1,252,718	17.4%	1,375,325	13.6%	1,739,136	13.5%
(2)物件費等	1,941,024	27.0%	2,588,670	25.6%	3,186,391	24.8%
内、減価償却費	396,664	5.5%	614,256	6.1%	817,332	6.4%
(3)その他の業務費用	131,826	1.8%	210,271	2.1%	284,141	2.2%
2.移転費用	3,874,212	53.8%	5,939,165	58.7%	7,634,134	59.4%
(1)補助金等	2,201,650	30.6%	5,018,003	49.6%	6,702,070	52.2%
(2)社会保障給付	919,368	12.8%	919,368	9.1%	919,368	7.2%
(3)他会計への繰出金	751,442	10.4%	-	-	0	0.0%
(4)その他	1,753	0.0%	1,795	0.0%	12,696	0.1%
経常収益	208,746	2.9%	826,096	8.2%	1,028,350	8.0%
1.使用料及び手数料	44,125		639,808		659,750	
2.その他	164,622		186,288		368,600	
純経常行政コスト	6,991,035		9,287,336		11,815,452	
臨時損失	-		1,073		1,073	
臨時利益	361		361		640	
純行政コスト	6,990,674		9,288,048		11,815,885	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	10,995,493	15,928,035	17,513,665
1.純行政コスト	△ 6,990,674	△ 9,288,048	△ 11,815,885
2.財源	7,296,806	9,893,229	12,426,433
(1)税收等	4,546,823	5,999,802	7,311,140
(2)国県等補助金	2,749,983	3,893,427	5,115,293
本年度差額	306,132	605,181	610,548
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	10,972	10,972	10,972
3.無償所管換等	-	-	△ 324
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.その他	-	8,650	8,650
本年度純資産変動額	317,103	624,802	629,845
本年度末純資産残高	11,312,596	16,552,838	18,143,510

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	65,245	459,859	735,198
業務支出	6,782,092	9,466,488	12,042,401
内、支払利息支出	47,110	91,126	93,756
業務収入	6,847,337	9,926,648	12,777,900
臨時支出	-	301	301
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△ 295,838	△ 426,705	△ 561,732
投資活動支出	1,381,671	1,632,552	1,807,250
投資活動収入	1,085,833	1,205,846	1,245,518
基礎的財政収支	△ 183,483	124,280	267,222
3.財務活動収支	200,172	△ 2,825	△ 174,221
財務活動支出	368,429	730,379	1,836,154
財務活動収入	568,600	727,554	1,661,933
本年度資金収支額	△ 30,422	30,329	△ 754
前年度末資金残高	476,703	1,577,379	2,205,376
本年度末資金残高	446,281	1,607,708	2,204,622
前年度末歳計外現金高	11,329	11,329	11,329
本年度末歳計外現金増減額	38,913	38,913	39,271
本年度末歳計外現金高	50,243	50,243	50,600
本年度末現金預金残高	496,524	1,657,951	2,255,222

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

※1.業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
※2.投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
※3.財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。